

商工会議所は、明治11年（1878）年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議・要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国515カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所ニュース

No. 51

かわら版 **PLUS**各地商工会議所
日本商工会議所

商工会議所数 515

総会員数 125万会員

産業構造審議会総会

三村会頭「潜在成長率高めよ」



潜在成長率引き上げの重要性を指摘する
三村会頭（中央）

日本商工会議所の三村明夫会頭は8月23日、経済産業省の第19回産業構造審議会総会に出席した。会合では、「平成29年度経済産

業政策の重点」、第4次産業革命に向けた規制改革の工程表などが盛り込まれる「新産業構造ビジョン」について議論した。

三村会頭は、「アベノミクスの課題の本質は、デフレからの脱却と潜在成長率の引き上げ」と指摘。新産業構造ビジョンについて、

「潜在成長率を引き上げるために、今回の検討事項がどのように関わってくるのかを明らかにしてほしい」と潜在成長率引き上げに向けた道筋を明らかにするよう求めた。

世耕弘成経済産業大臣は、「今こそ企業の投資の拡大と消費を喚起するための賃上げ促進に向けて呼び水となる政策を総動員する時が来ている」と強調。ロボットや人工知能など第4次産業革命に向けた投資とともに、中小企業の活性化を通して、GDP600兆円を目指す考えを示した。

海外安全対策タスクフォース

邦人安全確保へ外務省と検討会設置

日本商工会議所は、7月に発生したバングラデシュでのテロ襲撃を受け、海外に進出している中堅・中小企業の安全対策を協議するタスクフォースを外務省と共同で立ち上げ、8月15日に第1回会合を開催した。会合には日商から石田徹専務理事ら10人、外務省からは能化正樹領事局長ら11人が出席した。会合の冒頭にあいさつした石田専務理事は、安全対策のための情報、ノウハウ、人材が不足している中堅・中小企業に向けた的確でタイムリーな情報提供などの政府の支援を求めた。

会合では、日商と外務省が有するネットワークの活用をはじめ、安全対策における中堅・中小企業との連携強化などについて意見

交換を実施。幅広い関係機関が参加する場の創設など、情報共有のために必要な方策について、今後さらに検討していくこととした。



あいさつする石田専務理事ら日商出席者（右）
と能化局長ら外務省出席者（左）

会頭視察 くまもとフェスタin東京丸の内

感謝と元気を発信



会場を視察する三村会頭（右）

熊本商工会議所は8月25日、熊本地震への支援に対する感謝と熊本の元気を発信する「応援ありがとう！くまもとフェスタin東京丸の内」を開催した。会場では、熊本県産の新鮮な農産物や被災した企業による県産品を販売。日本商工会議所の三村明夫会頭も会場を訪れ、特産品などを購入。そのほかにも、復興状況や観光情報などのパネル、応援メッセージなどが展示され、復興に向けて取り組む元気な姿をPRした。

日商簿記－1グランプリ

人気アニメとコラボ



アニメとコラボした特設サイトを開設
<https://links.kentei.ne.jp/boki-1/>

日本商工会議所はこのほど、11月に開催する簿記検定1級のチーム戦である「日商簿記－1グランプリ」の特設サイトを開設した。特設サイトは、来春公開予定の劇場版アニメ「ソードアート・オンライン -オーディナル・スケール-」のキャラクターをメイン・イメージとして使用。チームで戦う同グランプリと、スキルを駆使して仲間とともに難関を攻略するアニメの世界観が合致したことから協力を得ることになった。

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

月3回発行（1日、11日、21日）
1部136円 年間購読料4,320円(送料・税込)

地域・中小企業を元気にする
月刊石垣
日本商工会議所の
ビジネス情報誌



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人に訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

毎月10日発行
1部515円 年間購読料5,500円(送料・税込)

ご購読のお申し込みは日本商工会議所広報部（TEL:03-3283-7901）まで

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。